

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 株式会社 浅沼組

上場取引所 東大

コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 健一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室財務担当 (氏名) 赤松 治

TEL 06-6768-5222

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	106,144	△7.5	△238	—	△618	—	△843	—
21年3月期第3四半期	114,780	—	△1,092	—	△1,442	—	△2,012	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△11.09	—
21年3月期第3四半期	△26.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	123,189	18,272	14.8	240.02
21年3月期	147,838	19,057	12.9	250.32

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 18,272百万円 21年3月期 19,057百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	△11.5	1,320	35.6	600	5.1	315	15.2	4.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	77,386,293株	21年3月期	77,386,293株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,260,490株	21年3月期	1,254,924株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	76,128,455株	21年3月期第3四半期	76,149,384株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(5) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	160,000	△ 11.5	1,300	36.4	570	3.8	100	△ 36.1	1.31

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アジア向け輸出が回復傾向にあり、個人消費も一部に持ち直しの動きが見られるなど、下げ止まりの兆しが見られ始めたものの、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、消費者物価が緩やかに下落を続けるなど、景気は低迷を続けるところとなりました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、設備投資や住宅建設については依然として低調に推移し、公共工事については、補正予算の執行停止や事業の見直しによる影響が見られ始めるなど、経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は913億5千万円と前年同期比29.6%の減少となりました。部門別では建築工事が761億8千7百万円（前年同期比31.8%減）、土木工事が151億6千3百万円（前年同期比15.9%減）で、その割合は建築83.4%、土木16.6%であります。

売上高につきましては、1,061億4千4百万円で前年同期比7.5%の減少となりました。部門別では建築工事が、902億4千8百万円（前年同期比8.4%減）、土木工事が149億9千1百万円（前年同期比2.2%減）、その他事業が9億4百万円（前年同期比4.3%減）であります。

営業損益につきましては2億3千8百万円の損失（前年同期10億9千2百万円の損失）となりました。

経常損益につきましては6億1千8百万円の損失（前年同期14億4千2百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては8億4千3百万円の損失（前年同期20億1千2百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、1,024億5千9百万円となりました。これは、未成工事支出金が49億9千万円、受取手形・完成工事未収入金等が45億8千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、207億3千万円となりました。これは、有形固定資産の売却等による減少3億3千2百万円、長期貸付金の回収等による減少9千1百万円があったことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.7%減少し、1,231億8千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.9%減少し、919億5千9百万円となりました。これは、手持工事高の減少等により支払手形・工事未払金等が125億8千1百万円、未払金が53億6千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、129億5千7百万円となりました。これは、長期借入金などが9億6千8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.5%減少し、1,049億1千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、182億7千2百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5千9百万円増加したものの、利益剰余金が8億4千3百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の建設市場の見通しとしましては、景気低迷の影響から民間工事については、設備投資、住宅建設ともに低調に推移するものと思われ、また公共工事については、来年度予算案において大幅な予算削減が行われるなど、市場は回復の兆しすら見えない極めて厳しい状況で推移するものと予想されます。

業績の予想につきましては、平成21年11月5日付当社「平成22年3月期 第2四半期決算短信」にて発表いたしました平成22年3月期の連結および個別の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大規模工事(工期1年超、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事(工期1年超、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は113億7千万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ3億9千4百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,609	42,007
受取手形・完成工事未収入金等	43,271	47,859
未成工事支出金	27,887	32,878
その他のたな卸資産	1,613	1,355
その他	3,354	2,950
貸倒引当金	△ 277	△ 460
流動資産合計	102,459	126,590
固定資産		
有形固定資産	11,752	12,085
無形固定資産	546	565
投資その他の資産		
その他	8,506	8,670
貸倒引当金	△ 75	△ 74
投資その他の資産合計	8,431	8,596
固定資産合計	20,730	21,247
資産合計	123,189	147,838
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,105	35,686
短期借入金	29,988	30,860
未払金	13,724	19,090
未成工事受入金	18,061	20,603
引当金	1,492	1,812
その他	5,587	6,824
流動負債合計	91,959	114,877
固定負債		
長期借入金	2,957	3,925
退職給付引当金	7,509	7,165
その他	2,490	2,812
固定負債合計	12,957	13,903
負債合計	104,917	128,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	4,678	5,522
自己株式	△ 134	△ 134
株主資本合計	17,603	18,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	668	609
評価・換算差額等合計	668	609
純資産合計	18,272	19,057
負債純資産合計	123,189	147,838

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	113,836	105,240
その他の事業売上高	944	904
売上高合計	114,780	106,144
売上原価		
完成工事原価	109,223	100,398
その他の事業売上原価	614	561
売上原価合計	109,838	100,959
売上総利益		
完成工事総利益	4,612	4,842
その他の事業総利益	330	342
売上総利益合計	4,942	5,184
販売費及び一般管理費	6,034	5,423
営業損失(△)	△1,092	△238
営業外収益		
受取配当金	197	83
その他	115	84
営業外収益合計	312	168
営業外費用		
支払利息	512	470
その他	150	76
営業外費用合計	663	547
経常損失(△)	△1,442	△618
特別利益		
前期損益修正益	73	※1 259
固定資産売却益	157	—
その他	36	38
特別利益合計	267	297
特別損失		
前期損益修正損	109	106
完成工事補修費	226	126
投資有価証券評価損	243	100
その他	136	89
特別損失合計	715	422
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,891	△742
法人税、住民税及び事業税	117	109
法人税等調整額	3	△8
法人税等合計	121	100
四半期純損失(△)	△2,012	△843

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書の注記

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)								
_____	※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割増退職金の未払金計上 超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-right: 20px;">259</td> </tr> </table>	割増退職金の未払金計上 超過額	185 百万円	工事未払金等計上超過額	38	その他	35	合計	259
割増退職金の未払金計上 超過額	185 百万円								
工事未払金等計上超過額	38								
その他	35								
合計	259								

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高
22年3月期第3四半期累計期間	91,213 百万円 △ 29.6 %
21年3月期第3四半期累計期間	129,566 5.0

(注)%表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分		平成21年3月期 第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		平成22年3月期 第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建 設 事 業	建 築	官 庁	10,250	7.9	11,891	13.0	1,641	16.0
		民 間	101,283	78.2	64,159	70.4	△ 37,124	△ 36.7
		計	111,534	86.1	76,050	83.4	△ 35,483	△ 31.8
	土 木	官 庁	8,118	6.3	9,944	10.9	1,826	22.5
		民 間	9,914	7.6	5,218	5.7	△ 4,695	△ 47.4
		計	18,032	13.9	15,163	16.6	△ 2,869	△ 15.9
合 計	官 庁	18,368	14.2	21,836	23.9	3,467	18.9	
	民 間	111,198	85.8	69,377	76.1	△ 41,820	△ 37.6	
	計	129,566	100	91,213	100	△ 38,353	△ 29.6	

(2) 個別受注予想

	通期
22年3月期予想	155,000 百万円 △ 10.4 %
21年3月期実績	173,042 △ 4.9

(注)%表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

第3四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比29.6%減の912億1千3百万円となりました。部門別では、建築・土木共に官庁工事が増加したものの、民間工事については大幅な減少となりました。